



平成23年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年7月7日

上場会社名 イオン北海道株式会社
 コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 忠規
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 天廣 俊彦
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 札

TEL 011-865-9405

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	37,801	—	1,000	—	800	—	453	—
22年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	4.37	4.36
22年2月期第1四半期	—	—

(注)22年2月期第1四半期につきましては、連結財務諸表を作成し、財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	92,863	15,939	17.1	153.32
22年2月期	92,462	15,491	16.7	149.16

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 15,915百万円 22年2月期 15,483百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	75,500	—	700	—	350	—	150	—	1.45
通期	150,000	△0.2	2,700	6.1	2,050	1.3	1,000	4.9	9.63

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注)平成22年2月期の第2四半期末は連結財務諸表を作成しているため、第2四半期累計期間における売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	33,189,016株	22年2月期	33,189,016株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	2,886,600株	22年2月期	2,886,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	23年2月期第1四半期	30,302,416株	22年2月期第1四半期	30,298,780株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における北海道の経済は、一部に持ち直しの兆しが見られるものの、全体的には厳しく、個人消費は引き続き低調に推移しております。

このような経営環境の下、当社は競争に勝ち残るための構造改革に取り組むとともに、商品、売場等の更なる変革に挑み、お客さまのニーズに応え続けるべく、「営業力の強化」「収益構造の改革」及び「成長戦略の推進」等に取り組ましました。

「営業力の強化」では、前事業年度に引き続きお客さまに支持していただけるような価格設定に取り組むとともに、成長分野であるH&BC（医薬品や健康食品・化粧品）やペット関連、手芸・ホビー等の売場の拡大・導入により競争力の強化を図っております。また、WAONカードの獲得強化を図る一方、WAONボーナスポイント商品の販売強化などにより、カード販売だけでなく利用促進の強化を図り、固定客づくりの推進に努めました。

「収益構造の改革」では、前事業年度より強力に取り組んでいる人件費と設備費を中心とした販管費の削減に加え、売上高総利益率の改善として、衣料を中心に季節商品の早期導入・早期処分を推進するとともに、食品においても生鮮などの廃棄率改善の取り組みを進めるなど売価変更の削減に努めました。これにより低価格化を進めながらも衣・食・住ともに利益改善を図ることができました。

「成長戦略の推進」では、ネットスーパー事業において、3月17日に札幌圏以外としては初めての出店となる旭川西店をスタートさせました。今後は旭川西店で検証を行い他の地域の中核都市への展開も検討してまいります。また、既存のGMSの括りにとらわれないお客さまのニーズに合わせた新モデル店舗の取り組みとして、5月28日に西岡店を開店いたしました。この新店は同時に、徹底したローコストオペレーションを確立して初年度からの黒字化を実現させることで以降の出店戦略への布石としていくものです。

これらの施策に取り組んだ結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高378億1百万円（前年同四半期は392億27百万円）、営業利益10億円（前年同四半期は46百万円）、経常利益8億円（前年同四半期は63百万円の経常損失）、四半期純利益は4億53百万円（前年同四半期は1億56百万円の四半期純損失）となりました。

※ 前年同四半期の金額は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産は928億63百万円となり、前事業年度末に比べ4億1百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動資産が2億85百万円減少しましたが、固定資産が6億86百万円増加したためであります。固定資産の増加は、西岡店の開店等により建物が10億7百万円増加したこと等が主な要因であります。

当第1四半期会計期間末の負債は769億24百万円となり、前事業年度末に比べ46百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動負債が7億34百万円増加しましたが、固定負債が7億80百万円減少したためであります。流動負債の増加は、短期借入金が27億55百万円、流動負債のその他に含まれている未払金が13億72百万円それぞれ増加したのに対し、支払手形及び買掛金が14億86百万円、流動負債のその他に含まれている預り金が17億25百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金6億74百万円減少したこと等が主な要因であります。

当第1四半期会計期間末の純資産は159億39百万円となり、前事業年度末に比べ4億47百万円増加いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が4億53百万円増加したためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は期首に比べ5億92百万円減少し50億52百万円となりました。当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において営業活動の結果使用した資金は23億33百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益7億99百万円、減価償却費7億92百万円、たな卸資産の減少額7億11百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額12億81百万円、仕入債務の減少額14億86百万円、テナント等からの預り金の減少額17億25百万円等により、資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は3億39百万円となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入2億43百万円、預り保証金の受入による収入2億41百万円等により資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出5億77百万円、預り保証金の返還による支出2億27百万円等により、資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において財務活動の結果得られた資金は20億80百万円となりました。長期借入金の返済により19億44百万円資金が減少しましたが、短期借入金の純増加により25億円、長期借入金の新規借入により15億25百万円資金が増加したためであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

2010年4月14日に「2010年2月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (2010年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2010年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,052	5,644
受取手形及び売掛金	3,828	2,547
商品	11,595	12,272
繰延税金資産	582	520
その他	3,247	3,604
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	24,301	24,586
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	32,427	31,419
構築物（純額）	1,963	1,778
工具、器具及び備品（純額）	3,290	3,168
土地	13,422	13,204
建設仮勘定	—	55
有形固定資産合計	51,104	49,626
無形固定資産		
その他	1,857	1,882
無形固定資産合計	1,857	1,882
投資その他の資産		
差入保証金	15,347	15,598
繰延税金資産	905	1,252
その他	7,734	7,981
貸倒引当金	△8,387	△8,465
投資その他の資産合計	15,600	16,366
固定資産合計	68,562	67,876
資産合計	92,863	92,462
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,810	16,297
短期借入金	22,753	19,998
未払法人税等	71	152
賞与引当金	776	424
役員業績報酬引当金	—	52
販売促進引当金	22	40
構造改革損失引当金	—	2
その他	9,018	9,752
流動負債合計	47,453	46,719

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (2010年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2010年2月28日)
固定負債		
長期借入金	19,049	19,723
役員退職引当金	17	17
長期預り保証金	10,040	10,040
その他	363	468
固定負債合計	29,470	30,250
負債合計	76,924	76,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	13,354	13,354
利益剰余金	△1,840	△2,293
自己株式	△1,654	△1,654
株主資本合計	15,960	15,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32	△6
繰延ヘッジ損益	△12	△17
評価・換算差額等合計	△45	△24
新株予約権	23	8
純資産合計	15,939	15,491
負債純資産合計	92,863	92,462

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年5月31日)
売上高	37,801
売上原価	27,940
売上総利益	9,860
営業収入	3,919
営業総利益	13,780
販売費及び一般管理費	12,779
営業利益	1,000
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	0
テナント退店解約金	22
その他	21
営業外収益合計	62
営業外費用	
支払利息	198
その他	63
営業外費用合計	262
経常利益	800
特別損失	
固定資産除却損	1
特別損失合計	1
税引前四半期純利益	799
法人税、住民税及び事業税	46
法人税等調整額	299
法人税等合計	346
四半期純利益	453

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期累計期間
 (自 2010年3月1日
 至 2010年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	799
減価償却費	792
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	352
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△52
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△17
構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	△2
受取利息及び受取配当金	△19
支払利息	198
固定資産除却損	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,281
たな卸資産の増減額 (△は増加)	711
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,486
預り金の増減額 (△は減少)	△1,725
その他	△317
小計	△2,041
利息及び配当金の受取額	23
利息の支払額	△219
法人税等の支払額	△95
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△577
無形固定資産の取得による支出	△17
差入保証金の差入による支出	△3
差入保証金の回収による収入	243
預り保証金の受入による収入	241
預り保証金の返還による支出	△227
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,500
長期借入れによる収入	1,525
長期借入金の返済による支出	△1,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,080
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△592
現金及び現金同等物の期首残高	5,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,052

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前第1四半期累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年5月31日)
	金額 (百万円)
I 売上高	39,227
II 売上原価	29,409
売上総利益	9,818
III 営業収入	3,966
営業総利益	13,785
IV 販売費及び一般管理費	13,738
営業利益	46
V 営業外収益	190
VI 営業外費用	300
経常損失 (△)	△63
VII 特別利益	—
VIII 特別損失	18
税引前四半期純損失 (△)	△81
税金費用	74
四半期純損失 (△)	△156

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

2010年2月期第1四半期は連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期累計期間(自2009年3月1日至2009年5月31日)における(要約)四半期キャッシュ・フロー計算書については記載しておりません。

6. その他の情報

該当事項はありません。